

四半期報告書

(第148期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社ダイセル

(E00818)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 札幌 操
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	(06) 6342-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	事業支援センター副センター長（兼） 事業支援センター経理グループリーダー 藤田 眞司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所
【電話番号】	(03) 6711-8121
【事務連絡者氏名】	事業支援センターIR広報グループリーダー 畑 理史
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 （東京都港区港南二丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	177,320	196,961	358,513
経常利益（百万円）	13,731	19,218	28,580
四半期（当期）純利益（百万円）	7,190	12,143	15,372
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,041	22,306	30,644
純資産額（百万円）	237,541	281,823	262,899
総資産額（百万円）	405,111	487,815	461,512
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	20.44	34.53	43.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.0	52.7	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	22,909	17,786	44,480
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,472	△15,226	△35,312
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,918	2,668	5,737
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	32,158	60,735	53,238

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.64	16.30

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の緩和を背景とした輸出環境改善など、景気を持ち直しの動きがみられました。しかし、依然として実需の回復に力強さはなく、景気の下振れリスクや為替の変動など、引き続き予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、1,969億61百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面では、営業利益は175億89百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益は192億18百万円（前年同期比40.0%増）、四半期純利益は121億43百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①セルロース事業部門

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途は微減となりましたが、たばこフィルター用途が増加し、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、網干工場の2年に1度の定期修繕などによる減産がありましたが、7月から大竹工場と網干工場での増産が寄与したことや、海外向け販売が好調に推移したこと、販売価格是正、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、435億41百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は、販売価格の是正や為替の影響などにより、89億63百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

②有機合成事業部門

主力製品の酢酸は、網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことや、高純度テレフタル酸（PTA）向けの需要減少などにより販売数量が減少しましたが、販売価格の是正や為替の影響により、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、塗料用途などの販売数量が減少しましたが、液晶パネル向けなど電子材料分野への販売数量が増加したことや為替の影響により、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、電子材料向けの販売数量増加や為替の影響により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分取事業は、カラムの販売が好調に推移したことや為替の影響により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、386億26百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は、為替の影響などにより、33億10百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

③合成樹脂事業部門

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、12月を決算期としているポリプラスチック株式会社グループが事業を行っております。当第2四半期にあたる平成25年1～6月においては、自動車の生産台数減少や、電子デバイス製品の販売低調の影響を受け販売数量は減少しましたが、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車部品向けなどが堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、主に原燃料高に伴う販売価格是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、741億40百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は、販売数量の減少などにより、54億1百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

④火工品事業部門

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、北米自動車市場の拡大基調の継続や中国での日本車販売の回復、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、378億23百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は、販売数量の増加や為替の影響などにより、42億55百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

⑤その他部門

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、下水道分野向けが堅調に推移しましたが、医療分野向けなどの需要が落ち込み、売上高は減少いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、28億29百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は、37百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、607億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は177億86百万円（前年同期は、229億9百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益209億27百万円及び減価償却費115億13百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額73億16百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は152億26百万円（前年同期は、184億72百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出127億31百万円及び関係会社株式の取得による支出29億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は26億68百万円（前年同期は、59億18百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、社債の発行による収入198億94百万円であり、資金減少の主な内容は、短期借入金の純減少額69億61百万円、長期借入金の返済による支出76億96百万円及び配当金の支払額24億62百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」からなる「ダイセルグループ基本理念」を掲げております。

当社は、この基本理念のもと、企業価値を向上させる経営を行うためには、現有事業や将来事業化が期待される企画開発案件等に関する専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を維持、発展させていくことが不可欠であると考えます。

当社は、上場会社として、当社株式の売買は原則として市場における株主および投資家の皆様の自由な判断に委ねるべきものと考えており、特定の者による大規模な株式買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、大規模な株式買付行為の中には、その目的等から見て大規模な株式買付の対象となる会社の企業価値または株主様共同の利益（株主共同の利益）に資さないものもあります。

当社は、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な株式買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、パルプなどの天然素材を原料とする酢酸セルロース、たばこフィルター用トウなどのセルロース誘導品、幅広い分野で原料として使用されている酢酸と酢酸誘導体を中心とする有機化学品、過酢酸誘導体などを電子材料分野やコーティング用途などに展開している有機機能品、安全な医薬品開発に貢献している光学異性体分離カラム、自動車部品や電子デバイス向けのポリアセタール樹脂などのエンジニアリングプラスチックや樹脂コンパウンド製品などの合成樹脂製品および自動車エアバッグ用インフレータや航空機搭乗員緊急脱出装置、ロケットモーター推進薬等の防衛関連製品などの火工品等を製造・販売し、グループとして特徴ある事業展開を行っております。また、当社が構築した生産革新手法については、国内他企業への普及にも努め、わが国の装置型産業の競争力向上に貢献しております。

当社は、当社の企業価値が、セルロイド事業を原点に発展・拡大してきた特徴ある技術・製品・サービスがシナジーを発揮し、コア事業の拡大、事業基盤の強化、新技術の開発さらには新規事業の創出がなされること等によって生み出されているものと考えております。

当社は、平成22年4月、今後10年間で当社グループが目指す姿を示したダイセルグループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』を策定いたしました。この『Grand Vision 2020』において、当社グループは、これまでに培ってきた「パートナーとの強固な信頼の絆」「ユニークで多彩な技術」「先進の生産方式」を発展・融合して世界に誇れる「モノづくりの仕組み」を構築し、社会や顧客のニーズを的確にとらえ、最良の解決策を創造・提供することで、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業になる」ことを目指しております。

この長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、当社グループは、『Grand Vision 2020』期間中に3回の中期計画を策定・遂行してまいります。

当社は、これらの経営計画を達成していくことが、当社の企業価値の一層の向上に繋がるものと確信しております。

③ 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

上記①で述べましたように、当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかし、大規模な買付行為に際して、その妥当性や当社に与える影響について株主の皆様が適切に判断するためには、大規模な株式買付者から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、大規模な株式買付者が経営に参画したときに予定している経営方針や事業計画の内容等は、当社株式を売却するか否かの判断においては重要な判断材料であると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、一定の合理的なルールに従って大規模買付行為（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為）が行われることが、当社株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付者（大規模買付行為を行う者）からの事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を設定することといたしました。

なお、当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、1. 大規模買付ルールが遵守されているか否か 2. 対抗措置を発動するか否か 3. その他当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な事項について判断し、取締役会に勧告するものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者と条件改善について交渉し、取締役会として代替案を提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。この場合であって独立委員会が株主意思の確認を勧告した場合には、当該勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動前または発動後に株主意思の確認（後述）を行うことがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社は、対抗措置を発動するか否かについて、書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）の開催などにより株主意思を確認し、当社取締役会は、株主様の判断に従って、対抗措置を発動するか否かを決定します。なお、この場合であって、大規模買付者の買付提案に応じるか否かを株主様個々の判断に委ねるのが相当と判断する場合には、株主意思の確認を行わないことができるものとします。また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が結果として当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役

会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思の確認を行わずに、大規模買付行為に対する対抗措置を発動することがあります。

この取組みに関する詳細につきましては、平成23年5月11日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定および継続に関するお知らせ」を当社ホームページ（<http://www.daicel.com>）に掲載しております。

④ 上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記②の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記②の取組みが、専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの信頼関係に基づくものであり、当社の企業価値の向上を目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、また当社株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

2) 上記③の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記③の取組みは、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、または当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、ならびに株主の皆様のために大規模買付者と交渉等を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的としております。

また、この取組みは、株主様の意思を重視した株主意思の確認の仕組みや、独立性の高い社外者によって構成され、取締役会に勧告を行う独立委員会を設置し、さらに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、または遵守しなかった場合に、当社取締役会が対抗措置を発動する合理的な客観的要件を規定するなど、取締役会の恣意的な判断を防止する仕組みを有しております。

これらのことから、当社取締役会は、この取組みが基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を損なうものではなく、また当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億16百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況で特筆すべき内容は、次のとおりです。

当社は、平成25年7月1日、セルロースカンパニーにおける新規の研究開発テーマや製品・事業案件を探索し、事業化に結びつけることを目的に、セルロースカンパニーの従来企画開発室と事業企画グループを発展的に解消し、カンパニー内に新たに事業企画室を設置しました。

事業企画室の下に企画開発グループと事業化グループを置き、従来企画開発室の下に設置していた機能材料開発センターはカンパニー長の直轄としました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	364,942,682	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	364,942,682	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	364,942	—	36,275	—	31,376

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,348	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,040	6.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	18,108	4.96
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	17,271	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	15,794	4.33
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,000	4.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,096	1.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,597	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,503	1.78
ダイセル持株会	大阪市北区梅田3-4-5	5,810	1.59
計	—	141,568	38.79

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式13,242千株(3.63%)があります。

2 上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 25,348千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 24,040千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) 15,794千株であります。

3 日本生命保険(相)と他1社から平成22年12月7日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3-5-12	20,867	5.72
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,422	0.94
計	—	24,289	6.66

4 三井住友信託銀行(株)と他3社から平成25年3月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	12,988	3.56
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株) 他2社	東京都港区芝3-33-1 他	5,533	1.52
計	—	18,521	5.08

- 5 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月29日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月22日現在で共同保有者計3社が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,503	1.78
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,001	2.47
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,893	0.79
計	—	18,397	5.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,242,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 350,319,000	350,319	同上
単元未満株式	普通株式 1,381,682	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	364,942,682	—	—
総株主の議決権	—	350,319	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株 (議決権3個) 含まれております。

2. 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ダイセル	大阪市北区梅田3-4-5	13,242,000	—	13,242,000	3.63
計	—	13,242,000	—	13,242,000	3.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,005	40,458
受取手形及び売掛金	76,970	79,150
有価証券	7,741	21,134
たな卸資産	※1 82,977	※1 86,666
その他	17,696	16,315
貸倒引当金	△190	△134
流動資産合計	232,200	243,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,874	47,426
機械装置及び運搬具（純額）	53,663	57,072
土地	26,707	26,774
建設仮勘定	20,545	22,015
その他（純額）	2,532	2,546
有形固定資産合計	149,323	155,836
無形固定資産		
のれん	5,410	5,339
その他	8,195	8,324
無形固定資産合計	13,605	13,664
投資その他の資産		
投資有価証券	49,059	57,904
その他	17,524	17,040
貸倒引当金	△201	△220
投資その他の資産合計	66,382	74,724
固定資産合計	229,312	244,225
資産合計	461,512	487,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,896	50,087
短期借入金	19,118	13,069
1年内返済予定の長期借入金	13,211	10,174
未払法人税等	5,842	3,909
修繕引当金	3,006	858
その他	22,150	20,670
流動負債合計	113,226	98,769
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	46,768	45,185
退職給付引当金	11,834	12,502
役員退職慰労引当金	74	82
修繕引当金	70	339
資産除去債務	1,049	1,070
その他	5,589	8,043
固定負債合計	85,386	107,223
負債合計	198,613	205,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	164,927	174,609
自己株式	△6,025	△6,039
株主資本合計	226,757	236,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,001	18,211
繰延ヘッジ損益	△185	19
為替換算調整勘定	△609	2,299
その他の包括利益累計額合計	14,207	20,530
少数株主持分	21,935	24,868
純資産合計	262,899	281,823
負債純資産合計	461,512	487,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	177,320	196,961
売上原価	136,717	150,223
売上総利益	40,603	46,738
販売費及び一般管理費	※1 26,978	※1 29,149
営業利益	13,625	17,589
営業外収益		
受取利息	171	188
受取配当金	494	586
持分法による投資利益	663	377
為替差益	—	866
その他	726	633
営業外収益合計	2,055	2,652
営業外費用		
支払利息	634	553
為替差損	828	—
その他	486	469
営業外費用合計	1,949	1,022
経常利益	13,731	19,218
特別利益		
固定資産処分益	6	285
投資有価証券売却益	—	1,923
特別利益合計	6	2,208
特別損失		
固定資産除却損	313	499
投資有価証券評価損	507	—
厚生年金基金脱退損失	566	—
特別損失合計	1,386	499
税金等調整前四半期純利益	12,350	20,927
法人税、住民税及び事業税	4,316	5,429
法人税等調整額	△646	1,757
法人税等合計	3,670	7,187
少数株主損益調整前四半期純利益	8,680	13,740
少数株主利益	1,490	1,596
四半期純利益	7,190	12,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,680	13,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,205	3,268
繰延ヘッジ損益	17	334
為替換算調整勘定	△524	4,254
持分法適用会社に対する持分相当額	72	709
その他の包括利益合計	△4,639	8,566
四半期包括利益	4,041	22,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,183	18,466
少数株主に係る四半期包括利益	1,858	3,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,350	20,927
減価償却費	11,823	11,513
のれん償却額	177	408
受取利息及び受取配当金	△666	△774
支払利息	634	553
持分法による投資損益 (△は益)	△663	△377
固定資産除売却損益 (△は益)	306	214
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,923
売上債権の増減額 (△は増加)	825	△92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,103	△1,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,127	△1,768
その他	2,677	△3,103
小計	23,489	23,892
利息及び配当金の受取額	1,098	1,736
利息の支払額	△623	△525
法人税等の支払額	△1,054	△7,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,909	17,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,000	△507
有形固定資産の取得による支出	△11,082	△12,731
有形固定資産の売却による収入	5	262
無形固定資産の取得による支出	△329	△594
投資有価証券の取得による支出	△10	△1,885
子会社株式の取得による支出	△7,297	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,910
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	3,223
貸付けによる支出	△6	△116
貸付金の回収による収入	29	4
その他	△794	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,472	△15,226

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,501	△6,961
長期借入れによる収入	1,518	814
長期借入金の返済による支出	△8,192	△7,696
社債の発行による収入	—	19,894
自己株式の取得による支出	△3	△14
配当金の支払額	△1,758	△2,462
少数株主への配当金の支払額	△983	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,918	2,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	2,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,952	7,497
現金及び現金同等物の期首残高	33,435	53,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	318	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,158	※1 60,735

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	38,593百万円	41,661百万円
仕掛品	14,681	15,851
原材料及び貯蔵品	29,702	29,152

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd. (借入債務)	258百万円	Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd. (借入債務) 268百万円
従業員 (住宅資金借入債務)	561	従業員 (住宅資金借入債務) 508
計	820	計 777

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
広畑ターミナル(株) (借入債務)	235百万円	広畑ターミナル(株) (借入債務) 207百万円
計	235	計 207

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売諸掛	6,622百万円	6,604百万円
従業員給与手当	5,728	6,507
退職給付費用	623	607
技術研究費	6,021	6,264

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	26,694百万円	40,458百万円
有価証券勘定	7,078	21,134
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△686	△322
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△927	△534
現金及び現金同等物	32,158	60,735

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,758	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,758	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,462	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,110	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,279	35,724	70,397	31,942	174,343	2,976	177,320	—	177,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311	7,603	5	—	8,920	4,767	13,687	△13,687	—
計	37,590	43,327	70,403	31,942	183,264	7,743	191,007	△13,687	177,320
セグメント利益	6,732	2,426	6,247	2,215	17,622	378	18,001	△4,375	13,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,375百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,541	38,626	74,140	37,823	194,131	2,829	196,961	—	196,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	8,690	1	—	9,984	4,620	14,604	△14,604	—
計	44,833	47,316	74,141	37,823	204,115	7,450	211,566	△14,604	196,961
セグメント利益	8,963	3,310	5,401	4,255	21,931	37	21,969	△4,379	17,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円44銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,190	12,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,190	12,143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	351,737	351,709

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,110百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年11月6日

株式会社ダイセル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。